

(総 則)

(案)

第1条 甲及び乙は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別添の仕様書、図面、業務に関する説明書及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書等を内容とする委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、甲は、委託料を支払うものとする。

3 乙は、この約款若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は甲の指示若しくは甲と乙との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

4 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(個人情報保護)

第2条 乙は、福山市個人情報保護条例をはじめとする個人情報保護に関する法令等を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約の履行に関して知り得た個人情報の内容を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏えいしてはならない。契約完了後又は契約解除後も同様とする。

3 福山市個人情報保護条例に違反する行為があったときは、罰則が適用される場合がある。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

2 乙は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(一括再委託等の禁止)

第4条 乙は、業務の全部を一括して、又は甲が仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、前項の主たる部分のほか、甲が仕様書等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。ただし、甲が仕様書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りではない。

4 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項を記載した書面の提出を請求することができる。

(特許権等の使用の責任)

第5条 乙は、業務の処理に、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている処理方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(処理の立会い)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、業務の処理に甲の職員を立ち合わせ、又は乙の履行状況の報告を求めることができるものとする。

(業務内容の変更等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、業務の内容を変更し、若しくはこれを一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において、委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、甲と乙とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の規定により委託料を変更する場合は、その変更すべき委託料は、甲の当初設計金額に対する当初委託料の割合を甲の変更設計金額に乗じて得た額とする。

3 第1項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償するものとし、その賠償額については、甲と乙とが協議してこれを定める。

(履行期間の延長)

第8条 乙は、その責めに帰することができない事由により履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、遅滞なくその理由を明示した書面により甲に履行期間の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲と乙とが協議して定める。

2 前項により履行期間を延長したときは、第10条に定める損害賠償金はこれを徴収しないものとする。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第9条 業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する場合は、

その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとし、その額は甲と乙とが協議して定める。

(履行遅滞による損害賠償)

第10条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、委託料につき遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条に基づき財務大臣が定める遅延利息の率の割合で計算した金額を損害賠償金として徴収するものとする。

2 前項の損害賠償金は、委託料その他乙に支払うべき債務と相殺することができる。

(甲の解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務を完了する見込がないと明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。
- (3) 第3条又は第4条の規定に違反したとき。
- (4) 第15条第1項各号の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (5) 前各号のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第12条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があつたとされ、これらの命令が確定したとき（前項第1号及び第2号に規定する確定したときをいう。）は、この契約を解除することができる。

3 前条第2項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

(6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

2 第11条第2項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第14条 甲は、第11条第1項、第12条第1項及び第2項並びに前条第1項に規定する場合のほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除した場合においては、業務の出来高部分で検査に合格したものは甲の所有とし、甲は、その出来高部分に相当する委託料相当額を乙に支払うものとする。

3 甲は、第1項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償するものとし、その損害額については甲と乙とが協議してこれを定める。

（乙の解除権）

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第7条第1項の規定により業務の内容を変更したため委託料が3分の2以上減少し

たとき。

(2) 第7条第1項の規定により業務の一時中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。

(3) 甲が契約に違反し、その違反によって業務を完了することが不可能となったとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(検査及び引渡し)

第16条 乙は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に目的物について検査を行うものとする。

3 前項の検査の結果不合格となり、目的物について甲からその補正を命ぜられたときは、乙は、遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の通知をして再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期日については前項の規定を準用する。

4 乙は、検査に合格したときは、遅滞なく当該目的物を甲に引き渡すものとする。

(かし担保責任)

第17条 乙は、前条の規定による引渡しの日から1年の間において当該目的物に重大なるかしがあった場合には、これによって生じた損害を賠償するものとし、その損害額は、甲と乙とが協議して定める。

(委託料の支払)

第18条 乙は、第16条の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(損害金の予定)

第19条 甲は、第12条第1項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、委託料の10分の1に相当する金額の損害金を甲が指定する期間内に支払うよう乙に請求するものとする。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が同項に定める金額を超える場合において、甲が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、第16条第4項の規定により当該目的物の引渡しを受けた後も適用されるものとする。

(秘密の保持)

第20条 乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。契約終了後も同様とする。

(データ等の複写及び複製の禁止)

第21条 乙は、業務に係る一切のデータ等を複写又は複製してはならない。ただし、甲が必要があると認める場合は、乙と協議の上決定するものとする。

(資料等の返還)

第22条 契約目的物の引渡しが完了したとき、又は契約を解除したときは、乙は、業務の履行に用いたすべての支給用品、貸与品、資料を速やかに甲に返還しなければならない。

(データ記録媒体等の廃棄)

第23条 乙は、業務終了後において、甲の所有するデータ又はその記録媒体等の廃棄をするときは、あらかじめ甲の承諾を得るものとし、廃棄に際しては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。

(事故発生時の通知)

第24条 乙は、契約目的物の納入前に事故が発生したときは、直ちに甲に対して口頭又は電話をもって通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって甲に報告しなければならない。

(その他の事項)

第25条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定めるものとする。